

Malcolm Potts and Peter Selman, *Society and Fertility*,
MacDonald and Evans, Plymouth U. K., 1979, x+374pp.

本書は、国際家族計画連盟（IPPF）の産科医 Malcolm Potts と、ニューキャッスル大学の社会学者 Peter Selman の共著である。著者らがその序文において述べているように、本書は、出生力および家族計画に関する研究に主として従事してきた医学者と社会学者による人間再生産過程研究への入門書である。従って、その記述対象は、妊娠・出生過程に関する生物学的要因から社会的要因まで広範囲に渡っており、人間の出生過程が歴史的視点および比較文化的視点を含めて極めて多角的に検討されている。

本書は次の各章によって構成されている。第1章—序論、第2章—生物学的諸要因、第3章—人間出生力の測定、第4章—社会的諸要因、第5章—出生力抑制における動機づけ、第6章—出生力抑制の諸方法、第7章—完結出生力、第8章—人口転換、第9章—個人と家族、第10章—社会と経済、第11章—先進諸国における家族計画、第12章—発展途上国、第13章—現代的要求に対する適応。

第1章において、本書の目的が、生物学的ポテンシャル以下に出生力を抑制する行動パターンに特に留意して、異なる社会・異なる時代における人間出生過程を記述し考察することにあるとされる。そこで、まず第2章では、出生力のポテンシャルを規定する生物学的諸要因（初潮、閉経、母乳、不妊など）が論じられる。それに対し第4章では、妊娠の可能性に強く影響する結婚・離婚・禁欲慣習などの社会的規範に関して、種々の文化における事例を引用しつつ述べている。

次に、生物学的あるいは社会的な規定要因に対し、妊娠・出生過程における個々人の意志決定要因を取り上げている。まず第5章では、出生力パターンを理解するためにも家族計画サービスのデザインのためにも、人間の再生産行動における動機づけを研究することが極めて重要であるとして、理想子供数、性別選好など子供の価値の問題が論じられている。また、著者らは、死亡率低下と出生率低下の関係についていくつかの仮説を概観した後、子供の死亡率低下に関する認識が個々人をしてより少ない出生に満足せしむる結果を導くという説を支持し、出生力低下過程における意志的出生抑制行動の重要性を強調している。そして、第6章では、出生力抑制の動機づけに対応する出生力抑制技術の問題として、各種避妊方法、人工妊娠中絶、不妊手術などを論じている。

第7、8、9章は、本書の中心部分であり、まず第7章では各国の出生力水準の推移を検討し、工業化以前の高死亡率段階においても人為的出生力抑制が行なわれていたと述べている。また第8章では、社会経済的発展が出生力低下にとって必要条件であるか否かの問題を取りあげている。著者らは、社会経済的発展は出生力低下の一要素にすぎないとし、社会経済的発展が出生力に与える効果は、その発展によって生じた便益が多くの人々によって享受される時、最も大きいことは明らかだと述べている。第9章では、すべての婦人に対し、子供を持つ持たないの選択権を用意することが必要であり、安全で合法的な人工妊娠中絶を含めて出生力抑制の機会を設けることが重要であると述べている。

最後に、第11、12、13章において、先進諸国および発展途上諸国における家族計画の歴史、現状および展望が述べられている。

以上に見るように、本書は、著者の履歴の故に、家族計画に関する政策的見地を色濃く示してはいるものの、その出生過程についての論述は詳細にして明解であり、初学者が人口問題に関して一応の鳥瞰を得るためには包括的にして、かつ手ごろな書物であると思われる。

（大谷 憲司）